

令和4年9月定例会

(2022年)

市議会議案参考資料

(予算常任委員会 健康福祉分科会提出分)

吹 田 市

議案番号	部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名		
議案第104号	児 童 福 祉	5	福祉施設等における物価高騰に係る応援金の実態調査	玉 井	33	
議案第104号	児 童 福 祉	6~7	近隣他市における福祉施設等への物価高騰対策	柿 原	34	
議案第104号	児 童 福 祉	8	福祉施設等における物価高騰に係る応援金の算定に参考とした試算額	柿 原	34	
議案第104号	児 童	9	公立保育所等の大型・複合遊具の更新内容	柿 原	34	

福祉施設等における物価高騰に係る応援金の実態調査

担当部	担当室課	調査方法	調査結果
児童部	保育幼稚園室	<p>私立保育園及び私立幼稚園の団体に対し、物価高騰の影響により光熱費、燃料費、食材料費等が昨年度と比べてどの程度上昇して施設運営に影響が及んでいるのかを直接お伺いした。</p> <p>また、吹田市が把握する施設の昨年度決算書の内容から、光熱費等として計上されている金額に物価上昇率を乗じ、物価高騰の全体的な影響額を試算した。</p>	<p>私立保育園及び私立幼稚園の団体ともに、特に光熱費に関して物価高騰の影響を強く感じられているとのことと、今後の状況が見通せない中においては、物価高騰に対する何らかの支援を得たいとの意見をいただいた。試算の結果、各施設に物価高騰の影響が生じているとの判断に至った。</p>
児童部	子ども発達支援センター	<p>本年4月1日時点で指定のある全事業所に対し、電子メールでアンケートを実施した。</p> <p>アンケートでは、4月及び5月を基準として、食材料費、電気代、ガス代及び燃料費等のうち、令和3年度（2021年度）と4年度（2022年度）を比較して影響があった費目とその金額、並びに必要な支援に対する意見について調査した。</p>	<p>アンケートの結果、多くの事業所で運営経費の増加が確認できた。</p> <p>主な意見として、新型コロナウイルス感染症に伴う電気代の負担増や、児童の送迎時に使用する自動車のガソリン代高騰による負担増により、何らかの支援があれば助かるなどがあった。</p>
福祉部	高齢福祉室	<p>指定管理者制度を導入している事業所等に対し、電子メールでアンケートを実施した。</p> <p>アンケートでは、4月及び5月を基準として、食材料費、電気代、ガス代及び燃料費等のうち、令和3年度（2021年度）と4年度（2022年度）を比較して影響があった費目とその金額、並びに必要な支援に対する意見について調査した。</p>	<p>アンケートの結果、併設するサービス等で単純に経年比較ができない状況だが、全ての事業所で光熱費等の運営経費の増加が確認できた。</p> <p>主な意見として、光熱費や燃料費の高騰で経費が増大しているや、入浴に必要なガス代の節約は困難などがあった。</p>
福祉部	障がい福祉室	<p>本年4月1日時点で指定のある一部の事業所に対し、電子メールでアンケートを実施した。</p> <p>アンケートでは、4月及び5月を基準として、食材料費、電気代、ガス代及び燃料費等のうち、令和3年度（2021年度）と4年度（2022年度）を比較して影響があった費目とその金額について調査した。</p>	<p>アンケートの結果、事業所が特に電気代、燃料費、ガス代について、物価高騰の影響を受けていることが確認できた。</p> <p>一方で、建物の大きさや併設するサービス、新型コロナウイルス感染症の影響で単純に経年比較ができない状況があった。</p>

1 【保育所等】

	実施状況等	事業内容	支給額
池田市	実施	食材料費の物価高騰に対する補助金を支給	1 事業所あたり 月額220円×園児数
茨木市	検討中	総合的な物価高騰に対する応援金を支給	1 事業所あたり10万円
摂津市	検討中	食材料費の物価高騰に対する補助金を支給	1 事業所あたり 月額238円×園児数
高槻市	実施	総合的な物価高騰に対する応援金を支給	1 事業所あたり 保育所、認定こども園、幼稚園 20万円 小規模保育事業所 10万円
豊中市	検討中	電気・ガス、食材料費の物価高騰に対する補助金を支給	1 事業所あたり 月額480～575円×園児数
箕面市	実施	食材料費の物価高騰に対する補助金を支給	1 事業所あたり 月額253円×園児数

2 【障がい児通所支援事業所等】

	実施状況等	事業内容	支給額
池田市	実施	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策や物価高騰に伴う負担に対する支援給付金を支給	1 事業所あたり (1)通所系サービス事業所 10万円 (2)通所及び訪問系サービス事業所 20万円 (3)重症心身障がい児対応通所系サービス事業所 20万円
茨木市	検討中	放課後等デイサービス事業所等に対し、物価高騰にかかる支援給付金を支給	1 事業所あたり10万円
摂津市	未定	—	—
高槻市	実施	障がい児の通所等に係る事業所を経営する社会福祉法人に対し、物価高騰にかかる応援金を支給	1 法人あたり20万円
豊中市	未定	—	—
箕面市	未定	—	—

近隣他市の福祉施設等への物価高騰対策

3 【介護施設等】

	実施状況等	事業内容	支給額
池田市	実施	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策や物価高騰に伴う負担に対する支援給付金を支給	1 事業所あたり (1)特別養護老人ホーム 30万円 (2)介護老人保健施設 30万円 (3)宿泊を伴う事業所 20万円 (4)定員50人以上の通所事業所 20万円 (5)その他の事業所 10万円
茨木市	検討中	介護事業所等に対し、物価高騰にかかる支援給付金を支給	1 事業所あたり10万円
摂津市	未定	—	—
高槻市	実施	高齢者福祉施設・介護保険事業所を営む社会福祉法人に対し、物価高騰にかかる応援金を支給	1 法人あたり20万円
豊中市	未定	—	—
箕面市	未定	—	—

4 【障がい福祉サービス事業所等】

	実施状況等	事業内容	支給額
池田市	実施	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策や物価高騰に伴う負担に対する支援給付金を支給	1 事業所あたり (1)施設入所支援事業所 30万円 (2)宿泊を伴う事業所 20万円 (3)その他の事業所 10万円
茨木市	検討中	障がい福祉サービス事業所に対し、物価高騰にかかる支援給付金を支給	1 事業所あたり10万円
摂津市	未定	—	—
高槻市	実施	障がい福祉サービス事業所を営む社会福祉法人に対し、物価高騰にかかる応援金を支給	1 法人あたり20万円
豊中市	未定	—	—
箕面市	未定	—	—

(2)

福祉施設等における物価高騰に係る応援金の算定に参考とした試算額

担当部	担当室課	サービス種類	参考とした試算額
児童部	保育幼稚園室	保育所 認定こども園 小規模保育事業所 事業所内保育事業所 幼稚園 新制度未移行幼稚園	保育所等の令和3年度（2021年度）決算書から抽出した光熱費等に、大阪市消費者物価指数に基づき物価上昇率を乗じた金額
	こども発達支援センター	児童発達支援 放課後等デイサービス	事業所へのアンケートから、令和3年度（2021年度）の光熱費等の平均月額に、大阪市消費者物価指数に基づき物価上昇率を乗じた金額
福祉部	高齢福祉室	通所介護 通所リハビリテーション 小規模多機能型居宅介護 介護老人福祉施設 介護老人保健施設 特定施設入居者生活介護 認知症対応型共同生活介護 訪問介護等	厚生労働省が示す介護事業経営実態調査結果から、人件費等を除く物価高騰の影響を受けやすい事業所の支出額に、大阪市消費者物価指数に基づき物価上昇率を乗じた金額 ただし、光熱費等の負担が訪問先となる訪問介護事業所等は、物価高騰の影響が比較的小さいと考えられることから、一律5万円と設定
	障がい福祉室	生活介護 自立訓練（機能訓練・生活訓練） 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型 日中一時支援 施設入所支援 共同生活 短期入所 居宅介護等 計画相談支援等	事業所へのアンケートから、令和3年度（2021年度）の光熱費等の平均月額に、大阪市消費者物価指数に基づき物価上昇率を乗じた金額 また、厚生労働省が示す障害福祉サービス等経営実態調査結果から、人件費等を除く物価高騰の影響を受けやすい事業所の支出額に、大阪市消費者物価指数に基づき物価上昇率を乗じた金額 ただし、光熱費等の負担が訪問先となる居宅介護等及び計画相談支援等は、物価高騰の影響が比較的小さいと考えられることから、一律5万円と設定

公立保育所等の大型・複合遊具の更新内容

【遊具一覧】

No.	区分	園名	遊具の種類	数
1	保育園	山田保育園	滑り台	1基
2		東保育園	ブランコ	1基
3		吹六保育園	滑り台	1基
4	幼保連携型 認定こども園	千里新田こども園	複合遊具	1基
5		江坂大池こども園	複合遊具	1基
6	幼稚園	吹田第三幼稚園	複合遊具	1基
7		東佐井寺幼稚園	複合遊具	1基
8		片山幼稚園	複合遊具	1基
9		南山田幼稚園	複合遊具	1基
10	幼稚園型認 定こども園	認定こども園 千里第二幼稚園	複合遊具	1基
11		認定こども園 岸部第一幼稚園	複合遊具	1基
12		認定こども園 豊津第一幼稚園	複合遊具	1基
13		認定こども園 山田第一幼稚園	複合遊具	1基
14		認定こども園 山田第三幼稚園	複合遊具	1基
15		認定こども園 佐竹台幼稚園	複合遊具	1基
合 計				15基

